

特定事業主行動計画（次世代育成支援対策推進法）の推進状況

について

（1）超過勤務時間の削減

【設定目標】

令和２年度までに、職員（超過勤務手当が支給されない職員を除く）一人当たりの超過勤務の平均時間を月 7. 7 時間以下にします。

【達成状況】

目 標	7. 7 時間以下
平成 3 0 年度	2. 4 2 時間
令 和 元 年 度	2. 1 5 時間

★目標達成

（2）年次有給休暇の取得率向上

【設定目標】

令和２年度までに、年次有給休暇の平均取得日数を一人当たり年 1 3 日以上とします。

【達成状況】＊

目 標	1 3 日以上
平成 3 0 年	1 4. 4 8 日
令 和 元 年	1 6. 3 2 日

★目標達成

＊職員のうち、企業団在籍期間が 1 年未満の者がいるため、総取得日数をのべ職員数に在籍率を乗じた数で除した数を平均取得日数とした。

※在籍率は、企業団勤務月数を対象期間の職員の総勤務月数で除した率